



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月25日

上場会社名 北海電気工事株式会社 上場取引所 札
 コード番号 1832 URL <https://www.hokkaidenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 阿部 幹司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 合田 豊之 (TEL) 011-811-6820
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	42,316	9.4	800	—	945	378.1	584	483.1
2021年3月期第3四半期	38,690	△2.3	41	△94.8	197	△78.8	100	△83.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 606百万円(255.7%) 2021年3月期第3四半期 170百万円(△85.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	28.23	—
2021年3月期第3四半期	4.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	41,372	26,263	63.5
2021年3月期	40,929	25,863	63.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 26,263百万円 2021年3月期 25,863百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,500	14.6	1,050	43.9	1,220	32.2	780	30.7	37.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	20,733,107株	2021年3月期	20,733,107株
2022年3月期3Q	14,455株	2021年3月期	14,493株
2022年3月期3Q	20,718,616株	2021年3月期3Q	20,718,672株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 2022年3月期の個別業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	65,000	14.8	1,000	77.3	1,180	55.3	760	55.0	36.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
3. (参考) 個別業績の概要	9
(1) 個別経営成績(累計)	9
(2) 個別財政状態	9
(3) 個別業績の部門別・得意先別内訳	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や個人消費など一部に持ち直しの動きがみられるなど、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、景気は持ち直しの動きがみられます。北海道地域におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、個人消費など一部に持ち直しの動きがみられます。

建設業界におきましては、民間設備投資は増加しているものの、労働者不足や建設コストの上昇が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは、前中期経営計画の終了に伴い、新たな「中期経営計画2021-2025」をスタートしており、施工力確保と収益力強化、受注拡大、企業体質の強化、地域社会への貢献の4つを重点方針として掲げ、グループ一体となって推進しております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、再生可能エネルギー関連工事や電力関連工事が増加したことなどから、受注高及び売上高は前年同四半期を上回り、次のとおりとなりました。

受注高	539億2百万円	(前年同四半期比 20.2%増)
売上高	423億16百万円	(前年同四半期比 9.4%増)
営業利益	8億円	(前年同四半期は 営業利益 41百万円)
経常利益	9億45百万円	(前年同四半期比 378.1%増)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5億84百万円	(前年同四半期比 483.1%増)

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億43百万円増加し、413億72百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億35百万円増加し、275億43百万円となりました。

これは主に、受取手形・完成工事未収入金が13億66百万円減少したものの、未成工事支出金が17億41百万円及びその他が2億11百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億92百万円減少し、138億29百万円となりました。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、151億9百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ47百万円増加し、92億81百万円となりました。

これは主に、その他が賞与の支払いなどにより8億99百万円減少したものの、支払手形・工事未払金が7億47百万円及び未払法人税等が1億76百万円増加したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、58億27百万円となりました。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億99百万円増加し、262億63百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより3億77百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント増加し、63.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月26日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,245	5,930
受取手形・完成工事未収入金	17,590	16,224
未成工事支出金	1,257	2,998
材料貯蔵品	577	556
短期貸付金	1,000	1,500
未収還付法人税等	116	-
その他	122	334
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	26,907	27,543
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,882	5,714
その他（純額）	4,504	4,489
有形固定資産合計	10,387	10,203
無形固定資産		
投資その他の資産	3,461	3,398
固定資産合計	14,021	13,829
資産合計	40,929	41,372
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5,533	6,280
未払法人税等	66	243
未成工事受入金	758	723
工事損失引当金	22	79
その他	2,853	1,953
流動負債合計	9,234	9,281
固定負債		
退職給付に係る負債	5,684	5,752
その他	147	75
固定負債合計	5,831	5,827
負債合計	15,065	15,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,730	1,730
資本剰余金	5,032	5,032
利益剰余金	18,397	18,774
自己株式	△3	△3
株主資本合計	25,155	25,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	836	817
退職給付に係る調整累計額	△128	△87
その他の包括利益累計額合計	707	729
純資産合計	25,863	26,263
負債純資産合計	40,929	41,372

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
完成工事高	38,690	42,316
完成工事原価	37,033	39,840
完成工事総利益	1,656	2,475
販売費及び一般管理費	1,615	1,675
営業利益	41	800
営業外収益		
受取配当金	47	47
保険配当金	67	44
その他	44	64
営業外収益合計	159	156
営業外費用	2	11
経常利益	197	945
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	14	21
特別損失合計	14	21
税金等調整前四半期純利益	183	924
法人税等	83	339
四半期純利益	100	584
親会社株主に帰属する四半期純利益	100	584

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	100	584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	△19
退職給付に係る調整額	93	41
その他の包括利益合計	70	21
四半期包括利益	170	606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170	606

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 工事契約に係る収益認識

工事契約について、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(2) 工事契約以外の一定の期間にわたり充足される履行義務に係る収益認識

工事契約以外の一定の期間にわたり充足される履行義務について、従来は、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識しておりましたが、工事契約と同様に、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

(3) 代理人取引に係る収益認識

代理人取引に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の完成工事高は412百万円増加し、完成工事原価は341百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ71百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. (参考) 個別業績の概要

2022年3月期第3四半期の個別業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	41,802	8.9	720	—	939	979.3	607	—
2021年3月期第3四半期	38,380	△2.2	△74	—	87	△88.3	28	△94.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	29.32	—
2021年3月期第3四半期	1.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	40,052	25,489	63.6
2021年3月期	39,917	25,108	62.9

(3) 個別業績の部門別・得意先別内訳

①部門別受注高

部門別	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		比較増減 (△)	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	増減率
		%		%		%
配電線工事	22,102	49.9	21,531	40.2	△570	△2.6
発送変電工事	4,757	10.7	7,469	13.9	2,711	57.0
地中線工事	4,544	10.3	7,056	13.2	2,512	55.3
通信工事	3,110	7.0	3,509	6.6	398	12.8
屋内配線工事	4,029	9.1	8,255	15.4	4,225	104.9
その他工事	5,765	13.0	5,726	10.7	△38	△0.7
合計	44,309	100.0	53,549	100.0	9,239	20.9

②部門別売上高

部門別	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		比較増減 (△)	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	増減率
		%		%		%
配電線工事	16,982	44.2	17,218	41.2	236	1.4
発送変電工事	5,079	13.2	6,573	15.7	1,494	29.4
地中線工事	4,945	12.9	6,449	15.4	1,504	30.4
通信工事	3,177	8.3	3,252	7.8	75	2.4
屋内配線工事	3,606	9.4	3,566	8.5	△39	△1.1
その他工事	4,589	12.0	4,741	11.4	151	3.3
合計	38,380	100.0	41,802	100.0	3,422	8.9

③部門別期末繰越受注高

期別 部門別	前第3四半期会計期間末 (2020年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (2021年12月31日)		比較増減(△)	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	増減率
		%		%		%
配電線工事	11,856	39.5	11,269	32.4	△586	△4.9
発送変電工事	6,124	20.4	6,387	18.4	263	4.3
地中線工事	2,707	9.0	3,835	11.0	1,128	41.7
通信工事	2,099	7.0	2,255	6.5	156	7.4
屋内配線工事	5,129	17.1	9,208	26.5	4,078	79.5
その他工事	2,086	7.0	1,793	5.2	△292	△14.0
合計	30,002	100.0	34,750	100.0	4,747	15.8

④得意先別受注高

得意先別	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)		比較増減(△)	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	増減率
		%		%		%
北海道電力関係※	30,623	69.1	30,514	57.0	△109	△0.4
一般得意先	13,686	30.9	23,034	43.0	9,348	68.3
合計	44,309	100.0	53,549	100.0	9,239	20.9

⑤得意先別売上高

得意先別	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)		比較増減(△)	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	増減率
		%		%		%
北海道電力関係※	24,956	65.0	26,097	62.4	1,141	4.6
一般得意先	13,423	35.0	15,704	37.6	2,280	17.0
合計	38,380	100.0	41,802	100.0	3,422	8.9

※北海道電力関係：北海道電力株式会社及び北海道電力ネットワーク株式会社